

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	53,533,149	49,374,724	4,158,425	流 動 負 債	32,809,096	26,975,455	5,833,641
現 金 預 金	32,410,822	26,472,851	5,937,971	事 業 未 払 金	5,610,639	2,173,372	3,437,267
事 業 未 収 金	3,395,077	15,153,410	-11,758,333	1年以内返済予定 設備資金借入金	7,000,000	8,000,000	-1,000,000
未 収 補 助 金	14,981,000	4,439,920	10,541,080	1年以内返済予定 リース債務	1,993,200	0	1,993,200
立 替 金	0	643,573	-643,573	未 払 費 用	4,118,807	3,951,504	167,303
前 払 金	2,746,250	2,664,970	81,280	預 り 金	1,022,893	1,191,203	-168,310
固 定 資 産	514,087,171	500,577,214	13,509,957	職 員 預 り 金	3,612,557	3,052,376	560,181
基 本 財 産	388,296,619	402,096,094	-13,799,475	賞 与 引 当 金	9,451,000	8,607,000	844,000
土 地	21,850,000	21,850,000	0	固 定 負 債	65,586,700	57,563,960	8,022,740
建 物	366,446,619	380,246,094	-13,799,475	設 備 資 金 借 入 金	30,000,000	37,000,000	-7,000,000
の 他 の 資 産	125,790,552	98,481,120	27,309,432	借 り 入 債 務	12,457,500	0	12,457,500
固 構 築 物	10,695,540	12,217,173	-1,521,633	退 職 給 付 金 計	23,129,200	20,563,960	2,565,240
器 具 及 び 備 品	10,277,995	12,068,387	-1,790,392	負 債 の 部 合 計	98,395,796	84,539,415	13,856,381
有 形 リース資産	14,450,700	0	14,450,700				
ソ フ ト ウ ェ ア	205,517	0	205,517				
退 職 給 付 引 当 資 産	23,129,200	20,563,960	2,565,240				
保 育 所 繰 越 積 立 資 産	13,991,600	9,591,600	4,400,000				
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	53,040,000	44,040,000	9,000,000				
資 産 の 部 合 計	567,620,320	549,951,938	17,668,382				
				純 資 産 の 部			
				基 本 全			
				基 本 金	29,409,772	29,409,772	0
				国 庫 補 助 金 等	132,798,156	140,470,076	-7,671,920
				特 別 積 立 金 等	132,798,156	140,470,076	-7,671,920
				特 別 積 立 金 の 他	67,031,600	53,631,600	13,400,000
				そ の 他 の 積 立	13,991,600	9,591,600	4,400,000
				人 件 費 積 立	53,040,000	44,040,000	9,000,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 立	239,984,996	241,901,075	-1,916,079
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	239,984,996	241,901,075	-1,916,079
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	11,483,921	23,382,435	-11,898,514
				（うち当期活動増減差額）	469,224,524	465,412,523	3,812,001
				純 資 産 の 部 合 計	567,620,320	549,951,938	17,668,382
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

3. 重要な会計方針の変更

なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 埼玉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度(確定給付型退職給付制度)
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 各拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分は分かれていない。
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,850,000	0	0	21,850,000
建物	380,246,094	0	13,799,475	366,446,619
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	402,096,094	0	13,799,475	388,296,619

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩はなかった。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産 土地	7,000,000 円	7,000,000 円(現在高)
建物	85,019,000 円	77,259,358 円(現在高)

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	37,000,000 円(第二、オアシス含む)
-----------------------	-------------------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	21,850,000	0	21,850,000
建物(基本財産)	514,139,498	147,692,879	366,446,619
建物	0	0	0
構築物	42,030,802	31,335,262	10,695,540
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	46,928,761	36,650,766	10,277,995
機械装置	0	0	0
有形リース資産	17,938,800	3,488,100	14,450,700
合計	642,887,861	219,167,007	423,720,854

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,395,077	0	3,395,077
未収補助金	14,981,000	0	14,981,000
合計	18,376,077	0	18,376,077

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者に該当する者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし